

フランスの新しい労働者階級の問題

小 関 藤 一 郎

I

第二次大戦後におけるフランスの経済成長率はヨーロッパではドイツにつぐ第2位であり、アメリカのそれよりも高い。この高い成長率には急速な技術革新が寄与¹⁾するところが多かったためであろうか、戦後のフランス社会学の初期の研究には技術のもたらす衝撃や影響を論じたものが多い。特に技術の人間労働に対して及ぼす影響を主題とした著作が状常に多いことが注目をひくところである。その主要な著作あげをると、フリードマン G. Friedmann の *Problèmes humains du machinisme industriel* (1946) をはじめ、トゥレーヌ A. Touraine の *L'évolution du travail ouvrier aux usines Renault*. (1955), Jacques Dofny, Claude Durand, Jean-Daniel Reynaud, et A. Touraine, *Les ouvriers et le progrès technique*, (1966), ナヴィル P. Naville の *L'Automation et le travail humain* (1961). などがある。ギュルヴィッチ G. Gurvitch の編著, *Industrialisation et technocratie* (1949) もこれに関連したものといえるであろう。このほか、この問題に関して書かれた論文はここにあげるのには余りに多すぎる。それにまた、戦後再刊された社会学年報の第3輯 *Année Sociologique troisième série* は産業社会学 *Sociologie du Travail* という項を設けて、技術と労働に関する多くの文献について書評と紹介を行っている。なお最後に P. Naville の監修の下にはじまった *Cahiers d'Etude de l'Automation* についてふれておこう。これは1957年第1号を刊行後第3号1962

年から *Cahiers d'Etude des Sociétés industrielles et de l'Automation* と改題されて年報形式で、「分業、労働者階級および組合運動」「技能職員と労働者」「社会学と技術変化」「労働の階層、オートメーション、都市生活」「権威、技術、雇用」「社会的論理の近代的諸側面」と1966—67年の第8号までを刊行したが、その後は廃刊となってしまった。この機関誌には P. Naville のほか Pierre Rolle, W. Grossin, Jacqueline Frisch などの協力者の実証的研究が多く掲載されていたし、各国の文献が多く紹介されていたが²⁾、1968年姿を消したことは残念である。こうして技術変化ないしは技術革新が人間労働に及ぼした影響の中で最も注目をひく問題は本稿で扱う新しい労働者の問題である。それは技術の変化が労働者の態度にどのような影響を与えたかという問題に止まるのではなくて、技術革新が新しい労働者階級を生み出してきているのではないかという問題を提起したものである。新しい労働者階級の出現の必然性を説いたのは、セルジュ・マレー Serge Mallet である。マレーはトゥレーヌの技術による労働発展の三段階理論を援用しながら、技術の発展の第三段階にあたるオートメーション段階においては、技能度の高い熟練労働者は新しい労働者階級として登場し、企業に統合されながら、新しい革命的階級としてこの自覚を強めていくというのである。

しかし、このようなマレーの所説に対しては、その後、J. D. Reynaud 教授からその理論の欠点に対する指摘がなされている³⁾ほか、1978年、イギリスのガリー Duncan Gallie によっても反論が提供されている。そうした最近の新しい労働者

1) J. J. Carré, P. Dubois, E. Malinvand, *Abrégé de la croissance française*, 1973, p. 73

2) この共同調査研究は1954—1955年にかけて行われ、最初の報告は L. S. S. T. の刊行物となって公表されたが、後 A. Colin から出版された。

3) *Cahiers d'Etude des Sociétés Industrielles et de l'Automation* に掲載された論文名は参考文献にかかげた。

4) J. D. Reynaud, 'La nouvelle classe ouvrière, la technologie et l'histoire'

5) D. Gallie, *In Search of the New Working Class*. 1978

に関する研究をふまえて、マレーの所説を改めて検討していくのが本稿の目的である。

II

戦後のフランスの経済復興は労働者の生活を著しく改善した。そして資本主義の発展は労働者大衆の窮乏化をもたらすという、マルクス主義のテーゼは完全にくつがえらされてしまった。それにまた、労働者政党といわれる左翼的政党に対する労働者の支持率も低下し、いわゆる脱政治化 *dépolitisation* という現象も、知識人の間で問題とされるようになった。マレー Serge Mallet は生活水準の向上した労働者の生活を1950年代の後半から、電子計算機会社 Bull や石油会社などについて、調査をした。そうした調査の結果を資料として、1963年「新しい労働者階級」 *La Nouvelle Classe Ouvrière* を著わした。この中で、マレーは最新の工業技術を用いる産業部門における新しい労働者の存在に注目し、その役割について注目すべき発言を行ったのである。しかし、この著作が発表される以前1960年¹⁾ディジョン Dijon 大学において、「労働者階級の新しい政治的態度」 *Les nouveaux comportements politiques de classe ouvrière* を主題とする会議が開かれて、この問題に対して深い関心をもつ人々が参加して、熱心な討論が行われた。この会議に参加したのは André Philip. (パリ大学法学部教授), Jacques Dehaussy. (ディジョン大学法学部教授), Henri Lefebvre (C. N. R. S.), Pierre Naville (C. N. R. S. および E. P. H. E.) Alain Touraine (E. P. H. E.), Maltei-Dogan, (C. N. R. S.)²⁾ Dominique Lahalle (C. N. R. S.), Serge Mallet (E. P. H. E.) などの学者, P. Le Brun (経済審議会) のような専門家に、組合を代表して André Barjonet (C. G. T.) Albert Détraz (C. F. T. C.), Gilbrcrt-Declercq (ロワー

ル・アトランティック組合支部) などが出席している。この会議の席上で意見を開陳したマレーの見解は、「新しい労働者階級」に関する所説新論の出発点となっているのである。そこで、この会議におけるマレーの論述の要点をみていくことにする。

マレーはまず、1960年代におけるヨーロッパ各国における労働者の政治的態度および行動に対する経済組織、職務組織、生産技術水準、および労働者階級の社会・職業的特質などの影響は複雑に絡みあっていて、その各々の要因だけの影響をいちいち明白にすることは困難であり、しかも、経済構造、職務組織、雇用政策の3つの点からみて、産業部門間に著しい不均衡が存在していることを指摘する³⁾。こうした事実からマレーは、「包括的に」同質的な労働者階級が存在したことは今でもなかったのであるとみ、労働者間階級の異質性を強調し、この異質性が常に労働運動のイデオロギー的潮流の多様性となって反映してきたという⁴⁾。しかし、技術の進歩と経済の発展によって、生産の支配的な技術および経済関係が現われて、それが労働者階級を等質化させる方向に作用するものである。そしてマレーによれば、国家の中央集権的意志も、組合運動の部門別差異を克服しようとする意志も、職務組織の一定時期に対応する、労働者階級の相対的に安定した構造をつくり出すことに貢献するのであるという⁵⁾。

ところで、こうした等質化の作用は、産業における構造的中核 *noyau structural* の存在によって表現されるのであって、この構造的な中核が社会関係におよぼす決定的な影響力によって、遅れた部分は工業発展の新しい段階へと移行することを促進される⁶⁾。そして、この構造的な中核に位置する労働階級に、労働運動の主要な作用は接合されるのである。この構造的な中核という概念を用いて、マレーは生産組織の種々の要素と労働運動の形態および行動の間の一定の関係を次のように図式化する⁷⁾。

1) 正確には1960年2月27, 28日に行われた。

2) C. N. R. S. は Centre National de la Recherche Scientifique, E. P. H. E. は Ecole Pratique des Hautes Etudes の略。

3) 1. p. 241

4) *ibid.*

5) *ibid.*

6) *ibid.* p. 242

7) *ibid.* なお、この図式化においてマレーはトフレヌスが用いたA段階、B段階、C段階のそれを踏襲している。

第一はA段階で、これは家族的資本主義 *le capitalisme familial* で、この段階は包括的な生産の類型に対応するのである。この生産類型は、その機能遂行において昔の手工業 *artisanat* と結びつく技能労働者階級 *classe ouvrière professionnelle* を必要とするのである。この手工業的生産と結びつく、多能的労働者の勢力が支配的なことから、最初の労働組合運動の形態 *syndicat de métier* (職能的組合) が生れた⁸⁾。プルードンのイデオロギーをもったアナルコーサンディカリズムの運動は、企業に対する直接の管理の要求(工場を労働者の手に)を中心として組織される⁹⁾。この運動は議会制度に反対し、独自の労働者文化の形成に関心を抱くとともに、運動の実践は労働の現場 *lieu du travail* を中心にして行われる。

第二のB段階は工業資本主義 *le capitalisme industriel* で、(これは同時に金融資本主義 *le capitalisme bancaire* と結びついている)、この段階になると、企業間に特殊化、専門化の傾向が現れる。製造工程の分解は全体的分析へと向けられていく¹⁰⁾。この段階の帰着点ともいべきはテイラー・システムであり、流れ作業である。企業規模の拡大とともに労働者の居住地区が支配的となるような巨大な郊外が生れる。そして一部産業予備軍がつくり出されてくる¹¹⁾。

この段階では、専門職業主義 *professionalisme* はいくつかの特定の製造部門や特別の産業部門のみに限られてしまった。また、製造面では熟練労働者の数は増加せず、半熟練労働者(O.S.)や非熟練労働者が大量に採用されることになる¹²⁾。これら半熟練労働者の問題はフリードマンによって詳しく分析されているが、マレーも、彼等が作業には従事しながらも、彼等が協力する企業および生産について、全く何も知らない状態におかれていることを指摘しているのである¹³⁾。こうした半熟練労働者を主体とする労働組織は労働運動に

大きな変化を生ぜしめることになる¹⁴⁾。その主な点は次の5点である。

(1) 特殊の階級に所属しているという観念が多くの労働者層に拡大するとともに、労働者政党の政治的影響(とくに選挙の)が増大する。

(2) ただ、職場での闘争は困難になる。そこで労働者の活動は地域を基礎に組織化されることになるが、地域は工場よりは基礎の固い調整的要素となってくる。

(3) 組合運動はその賃金などの要求をより一般的次元において方式化するようになる。反面、要求の強度は減少する。組合への加入も賃金労働者をなくすためではなく、その生活改善のためとなる。そして組合の組織は政党の協力を得て、上部において一般的保障を獲得しようとする。(例えば、最低賃金制、団体交渉、社会的立法など)

(4) 組合員の補充、加入者獲得は従来よりは困難となる。一握りの斗士(*militants*)が活動するが、未組織の労働者の大衆の前で孤立してしまう。そのため、組合は対外的に官僚的機構を強化せざるを得なくなる。

(5) 半熟練労働者は社会的に解放されることを夢みるが、自分たちの力では解放実現は十分に行えないと感じてくる。そこで、彼等は中央の連合体に信頼する必要を感じ、よりよい生活への願望を連合体にぶちまけている。熟練労働者たちは自分に対する自信をもっているから、主体的に斗士となって活動する傾向をもつが、半熟練労働者は一般的に同調者 *sympathisant* にとどまることが多い。

マレーは現在のフランス産業の量的に支配的な段階はこのB段階であるとみる。もちろん、まだ一部にはA段階の強力な中核も残存しているが、50年代の後半から、新しい段階が質的に力をもたげてきていると観察している¹⁵⁾。

次の第三の新しい段階はC段階とよばれるもの

8) *ibid.*9) *ibid.*10) *ibid.*11) *ibid.*,12) *ibid.*,13) *op. cit.*, p. 24314) *ibid.*,15) *op. cit.*, p. 243

である。これは巨大な寡占的金融機関や国家資本主義的要素の発展と対応するものであるが、その技術的表現はオートメーションに見出される¹⁶⁾。オートメーションは、マレーによると労働組織の革命的形態で、生産過程の総合を集散的次元において構成し直しているものなのである¹⁷⁾。この結果、企業の特殊化は増大するし、生産技術は企業の製造を包括化 *globaliser* していく。ただ企業の規模は縮小するのである。マレーがこのオートメーションで特に重視したことは、それが新しい型の技能熟練を求めていることである¹⁸⁾。すなわち、この新しい型の技能熟練においては、従来の手を動かす技能知識に代って、もっと大きい、生産工学的および技術的な知識および文化が表面に出てくるのである。もちろんこの知識や文化はまだ企業の特殊化の範囲に限定されてはいるが、従来の技能とは異質的なものなのである。さらにまた、オートメーションは従来よりは数少いかもしれないが、安定した労働力、しかも企業により統合された (*plus intégré*) 労働力を要求してくるのである¹⁹⁾。この企業への統合ということは、労働者に職歴 *carrière* という観念を与えたり、企業の経済的状况に応じた新しい賃金形態、従業員としての社会的な紐帯、企業独自の教育訓練、企業の状況に基づく技能分類と昇進などによって、実現されるのである²⁰⁾。この新しい高次の統合は、ある面では手工業的組合運動の再現でもあるが、労働者全体の連帯を要求することは多少減少するのである。このようなC段階の技能労働者

者には、いわゆる純然たるブルー・カラーに属する人びとだけではなく、研究機関や実験、試験機関で作業に従事する作業員、監督職員、工具検査員、修理専門職員など技能職員 *techniciens*²¹⁾ が含まれるのである。

III

マレーのいう「新しい労働階級」というのは、以上のべたC段階のオートメーションという技術革新によって生れた労働者のことをいうのである。この点についてさらにマレーの所説を詳しくみると次のようである。マレーはこのオートメーションを流れ作業による大量生産において生じた労働の細分化の真の弁証法的否定 *véritable négation dialectique*¹⁾ であるとみ、それが石油、石油化学、発電、電話などの先進産業において、全速力で発展しているという²⁾。しかもフランスでは1950年以降、さらに自動車のルノー工場(トランスファー・マシンなどで)、国鉄、電気・ガス公社などにおいても導入されてきている。こうしたオートメーション化された工場や産業部門では労働者の作業の性質が全面的に変化し、労働者はもはや本来の意味での生産者ではなくなり、むしろ監視員ないし操作員となっている³⁾。この自動的に規制化された全体において、労働者は生産のメカニズムを発明し、それに枠を支える遠くはなれた造物主 *démiurge* になってしまっている。このオートメーションの発展は電子工学の発見によっては

16) *ibid.*

17) *ibid.*

18) *ibid.*

19) *op. cit.* p. 244

20) *ibid.*

21) *techniciens* というのは日本語に表わしにくい言葉で、仏和辞典などでは専門(技術)家とされている。しかしこれは技師 *ingénieurs* (英語の *engineers*) とは異なる職務をもつものである。筆者がかつてあったフランス人はその職業が *tecnicien*s といっていたが、よくきくとそれは修理の専門技能をもっている人で、専門の技術者ではなかった。戦前、日本で技手という言葉が用いられたが、*techniciens* はまさしくこの技手に該当するものである。だから、自動車工業などの経験をつんだ検査工も *technicien* であるし、車輛の修理の専門工という人もこの部類にはいる。欧米ではこの類の仕事を担当する人々はいわゆる労働者 *ouvriers* とは区別されてきたのである。製図職員などもこの *techniciens* にはいるのである。要するに、高度の体系的知識とそれに基づく技術を職務において行使する人々(これらは *ingénieurs* とよばれるこれらの人々は多くの場合、高等教育によって訓練されている)ではなく、現場の装置、機械などについて知識を体得し、経験によって技能をつんだ人々の群をさすのである。

1) *La nouvelle classe ouvrière* p. 49

2) *ibid.*

3) *ibid.*, p. 50.

じめて可能となったものではあるが、それによって、かつて人間の手によって行われていた作業は全部なくなったばかりでなく、これまで人間の頭脳の仕事とされていたいくつかの機能をも確保されることになってくる⁴⁾。こうして生産作業における人間の介入は生産過程のはじまる前とその終わった後だけになってくる。つまり、人間が介入するのは、知的創造である発明と検査とコントロールの面だけに限られてくる⁵⁾。このことは人間の労働についての伝統的な考え方についての多くの所与を一変させてしまったのである。ところで、このオートメーションの発達が可能となるためには、新しい経済的枠、財政手段の強度の集中化と市場のより合理的な組織化が必要である⁶⁾。そしてマレーは資本の有機構成の変化が決定的になってきていることを指摘する⁷⁾。そうした状態における経済活動は古典的な自由主義の枠の中では行われなくなり、市場の自主規制だけでは生産の発展を確保することは不可能となってくる⁸⁾。そこで近代的な工業は次の2つの主要な源泉に助けを求めなければならなくなる⁹⁾。

1) 国家に対する援助依頼。何等かの形における計画化のメカニズムの導入があらゆる資本主義国において行われている。フランスでも工業の発展は、周知のように、国家が工業という下部構造に対し責任をとり、直接、間接に財政援助を行うことによって、可能となっている。

2) 消費の組織化。現代社会においては、製品が購買者を求めるのではなく、消費者が広告により条件づけられて、製品にひきつけられていく。今日の工業社会は、だから、強制され、方向づけられた消費社会である。この点でも国家は産業の保護者として介入している。

以上の様な経済社会の変化にともなって、労働

者の社会および企業における位置づけも著しく変わってくるのである。特に雇用者側は労働力の特質とくに労働市場の特質を考慮しなければならないし、また同時に企業の拡大の可能性も考慮しなければならないからである。それで、C段階においては、今までのA、Bの段階と異なって新しい要素がはいってくる。¹⁰⁾それは生産費の中にしめる労働費の比重が重要な要素ではなくなることである。これに対して施設の減価償却を加速度的に行うことが、利潤極大化を実現するための決定的要素となってくる。そこで投下資本を最大限に活用するためには、詳しい生産技術的知識と企業のますます特殊化する技法 (techniques) のため、迅速に適応できる能力をもつ高度の技能水準をもつ労働者を訓練することが、最大の要件になってくるのである。だから、賃金という経費は恒常的なものとなってくる。使用者はこの経費の節減を生産性の向上によって (労働時間の延長などよりは) 実現しようとするようになる¹¹⁾。

労働者の企業への統合は使用者側の宣伝による発明ではなく、労働組織の中に生じた数々の変化の客観的反映なのである。こうした統合はマレーによると、次の3つの傾向において確認されるという¹²⁾。

第1は賃金面である。個人的な労働はオートメーション生産のメカニズムにより消失するが、これと平行して個人的賃金という概念も内容を失ってくる。労働者のうけとる賃金は、労働者個人の能率を基準にして配分されるのではなく、彼の配属させられている職場の地位を評価して配分される。全体としての賃金量の個人的分配にすぎなくなる。¹³⁾ それ故に各労働者の個人的賃金は企業自体の経済的状况、その営業政策等、労働者の提供する労働とは関係がない要因によって決定され

4) *ibid.*, p. 51 なお、この点についてマレーは別の個所で、物体との接触がないため労働が抽象化してくるとともに、意識面では労働ビュロクラシー化が生じているという。Hamon, *Les Comportements* p. 47

5) *ibid.*,

6) *ibid.*,

7) *ibid.*,

8) *op. cit.*,

9) *ibid.*

10) *op. cit.*, p. 55

11) *ibid.*,

12) *ibid.*,

13) *ibid.*,

る。こうして、好むと好まざるとに関係なく、労働者の日常生活は実質的に企業の生活自体と密接に結びついてくる。

2) 第2は職業訓練の面である。労働組織の新しい体系は各企業の特権化を促進させるし、企業も独自の生産手段をつくり出していく。そこで、そうした特殊な機械を担当させられる労働者はその操作に必要な訓練をうけるが、それはこの企業においてしか役に立たなくなっている。また彼がそうして得た知識も、直接には他の企業における同類の作業には適用できなくなってくる¹⁴⁾。

3) 第3は雇用の安定の面である。上述したように各企業は、それにあった必要な生産技法を運営するのに必要な人員を訓練しなければならなくなる。それで、労働者の移動が頻繁になることは、人事管理上の大きな支障になる。企業側のこうした関心と組合側が出す雇傭安定の要求とが合して、労働者の地位が役人のそれと類似してき、労働者にも経歴 *carrière* という概念が導入されてくる。¹⁵⁾ 近代的企業においては、このようにして雇用は安定してきているのである。

このような統合にはさらに別の面があるが、それは補完的なものである。注意しなければならないことは、マレーが、この統合を客観的統合とよび、それを古い形の温情主義的なものと明確に区別していることである¹⁶⁾。例えば、労働者住宅とか繊維産業にみられる福利施設等と、上述したように使用者側にも労働者側にも客観的に要請された統合とは、明確に区別されなければならないのである。だから、新しい企業においては、古い労働者住宅街というような政策は廃止されてしまっていて、それに代って共同(地域)体の近代的高層住宅(H. L. M.)への融資を企業が行うようになっていられるといわれる¹⁷⁾。同じように、新しい労働者たちは利潤分配政策に反対しているため、企業の方でも漸次これを廃止しかけている。

ところで、新しい労働者階級とよばれる労働者の中には2つの層が含まれている。その1つは(a)

監視作業員、操作員、および(b)保守作業員 *ouvriers d'entretien* である。(a)と(b)とでは、要求される技能熟練の類型はかなり異なるものはあるが、両者とも従来の細分化された労働からは免れているばかりでなく、オートメーションによって、全般的に多能的労働について総合的な視野をもつようになってきているのである。この層の労働者は企業に統合されているが、同時に相互間においても統合されている。さらに、労働の機能の変化によって、石油産業などでは指揮をとる立場にある技術者とその指揮下の労働者との距離は接近してきていて他の産業におけるような断絶はない。これらの従業員はすっかり平等になったのではなく、その間に程度の相違は残されているが、労働者、技能工員、幹部職員間の隔りは減少している。

ところで、もう一つの層は数の上からみて多い。また、オートメーションだけの所産ではないが、従来の意味での生産の前と終了後の作業を担当する人々から成り、研究事務に従う技能職員もこれに含まれる。これらの職員はホワイト・カラー的な仕事についているが、労働の現場に近くで仕事を行う関係から、労働者に対して親近感をもち、それらの人々との間に精神的統一感がましてきている。

こうした新しい労働者の作業の特徴の全体はまた、労働組合運動にも大きな影響を及ぼしている。

まず、こうした近代産業における労働組合運動の特質は企業別組合運動 *syndicalisme d'entreprise* であると規定できるであろう¹⁸⁾。これらの近代的産業ではたらく労働者は技能水準が高いこと、従業員の年令が比較的若いこと、雇用の安定、交替制勤務という労働条件から、組合加入者が比較的多い。これら先進産業部門における組織率は50~90%で、他の古典的産業部門における15~20%に比べて著しく高くなっている¹⁹⁾。しかもこの組合活動が企業別に行われることが多くなっている。この新しい形の組合活動は従来の職能別、地域別の組合活動に代っていき、しかも産業の構造と相互に浸透し合いながら、組合連合体のビュロ

14) *op. cit.* p. 56

15) *ibid.*

16) *op. cit.*, p. 57

17) *ibid.*, HLM とは Haut logement moderne の略

18) *op. cit.*, p. 59

19) *ibid.*

ークラシー化を打破していく傾向をもっている。

また労使関係においても、一部の組合連合体ははじめは企業別協定を、企業者側のわなであるとして退けていたが、最近では、従来の部門ないし地域別協定に代るものとして、これを歓迎する態度を示している。たとえば C・G・T. および C・F・T・C. プージュなどがそうである。こうした発展が可能となるためには、企業内にある組合支部が連合体からその自主性を大きく確立させることが必要であったのである²⁰⁾。

さらに組合運動を新しい方向に発展させるものとして、次のような変化がみられる²¹⁾。

1. ストライキについて新しい考え方。従来の半熟体労働者中心の組合活動においては、要求活動の爆発は工場におけるある時点に確立した空気 climat によって決定されていた。つまり自然発生的な面が大きな役割をしめていた。しかし、組合結成率の高い近代企業ではそうした自然発生的なものに代って、新たに真に科学的にストライキを組織するという考え方が現れてくる。ストライキ参加者の購買力を著しく損うだけの無期限ストライキを始めるのではなく、組合は企業の生産体系についての科学的知識に基づいて、最も重要な職場における生産の地位だけについて限られた労働休止を実行することにより、生産を体系的に破壊することを計画しようとする。1959年トムソン・ヒューストン会社におけるストライキでは、使用主には3日間の生産損失、労働者は1時間の賃金損失によって、フランス最大の電子工場の生産を1か月半にわたって停止することに成功した。しかもストライキ参加者は、家計上何らみるべき損失を蒙らなかったのである。こうしたストライキの事例は1959—61年近代工場においてみられ、組合の成功に帰した²²⁾。

しかしながら、こうしたストライキが成功するためには、客観的条件が存在するだけでなく、組合がストライキを組織し、支配することができ

るようになる必要がある²³⁾。

2. そのための条件の第一は、基礎における組合の統一である。組合間の統一は要求のおこった問題については容易に実現されるが、ストライキがすむと、統一は崩れてしまう。大切なことはこうした行動が長い期間、継続されることである。そのため、1959年以降トムソン・ヒューストン会社の例にならって、恒久的な組合間連絡の委員会が結成され、それが事実上、基礎における真の有機的統一の確保を目ざしてきている。

3. しかしながら組合の統一は、それが企業自体の条件に真に適応しないならば、何も規制できない。それで、パリ地区の多くの企業間でごく最近、トラストを基礎として種々の企業内の組合支部を結集する単一組合構造 *structure syndicale unique* ができたが、この新しい構造は近代的企業の決定要因に対する自覚によって必要となってきたため、一般化する傾向を見せている²⁴⁾。

4. 結局のところ、しかしながら、要求運動の基礎は企業自体の生産組織である。そこで、労働者、闘士たちが、市場のメカニズムや企業の財政管理についての、知識をもつことが、さし迫っての必要要件となってくる。そのことから、企業委員会のもつ役割が再認識されるようになるが、同時に組合自体を企業の管理の問題を自らの問題として提起するようになる。さらに経営者の行っている管理そのものの妥当性を問題としてとりあげることが多くなってきた。1959年トムソン・ヒューストン会社の技術者たちはこの管理の妥当性を問題とする点で、熟練労働者や技能工員の運動と合流したのである²⁵⁾。

このように、組合運動の中に、生産の諸条件に対する闘争から出発して、この生産の組織の支配へと方向をむけた新しい形の要求的闘争が漸次形成されてきたのである²⁶⁾。経営者側や政府が労働と資本の結合という古い神話を再び叫び出したのも、組合のこの新しい動きに対抗したものであ

20) *op. cit.* p. 61

21) *ibid.*,

22) *op. cit.*, p. 62

23) *ibid.*,

24) *op. cit.* p. 64

25) *op. cit.*, p. 64

26) *ibid.*,

る²⁷⁾。このように新しい技能労働者を核としておこった企業別組合運動は、従来の職能別組合のもつ特徴(a)組合活動に対する強力な参加、(b)企業内組合支部の価値再認識による連合体のビュロークラシー化打破、(c)管理的要求実現も新しい組織的基礎の上に再現しようとするものである²⁸⁾。さらに企業別組合の動きは、職能別組合と、伝統的な政治闘争に対する不信、および組織的組合活動の有効性に対する信頼という特徴を共有している。²⁹⁾が、職能別組合との相違点は、(1)経済的現象に対する重視、(2)先進的産業部門の労働者を他の労働者層から分離確立させるという「企業主義精神 *esprit d'entreprise* の狭小さである。その限りでこの組合運動は職能別組合において表明されていた階級的連帯性を目下のところもって欠いているのである³⁰⁾。この点はある意味で企業別組合の欠点ともいえる。マレーはこの点について企業主義という企業の個別主義は資本主義社会においてのみ見られるものではなく、ソ連においてもみられるし、ユーゴスラヴィアにおいてもみられる現象で、後者においてそれは労働者の自主管理の発展の重大な支障となっていることを認めている。ところで、これを克服する方途について言及する前に、マレーはこの新しい労働階級が労働貴族であるとみる見解を反駁している。とくに公式的なマルクス主義者たちが新しい労働者という人々は数量的にみて労働者階級のごく小部分にすぎないとする見方に対して、「たんなる量的な関係は世論や政治力、に対する影響力の相違を反映するものではない」という。また、この少数の労働者はブルジョワジーからの特別の利益の好餌によって腐敗に陥らされ、階級全体から切りはなれた特権者層に墮すしやすしいという見方に対しても、彼らは生活水準において相対的に優越した地位を得ていることは事実であるが、それは、彼らが一般の労働者の上前をはねているからなのではなく、

彼らがそこで働く企業の生産性が著しく高いことによって、はじめて獲得されたものであるという³¹⁾。それ故レーニンがのべたように、彼らを労働貴族と同一視することは皮相的であるという。また先進国の労働者の一部が、豊かな植民的よな搾取に基づいているとの批判に対して、次のようにのべている。「新しい労働者を生み出した新しい技術の発展は世界における帝国主義的独占が終った時期、しかも独占状況に固有なマルサス主義が、資本家群が増大する国際競争の枠の中で、経済発展を続けるのに必要な新しい弾力動的段階に地歩を譲らざるを得ない時期に、はじまったことを認めざるを得ない。」³²⁾だから、新しい労働階級が最も発達した資本主義的企業と結びついていることは事実であるが、その高い生活水準はそれら企業の高い生産性に基づくものであり、決して労働貴族的存在によるものはない。それにまた、彼らと他の労働者の生活水準の差はかなりあることは事実であるが、それは他の労働者に対してマイナスの効果をもたらすのではなく、プラスの効果をもたらすことができるのである³³⁾。それはどうして可能であろうか。この問題とさきにのべた企業の個別主義克服の問題に対して、マレーは今日の経済の包括的な特性をとりあげている。つまり、今日の経済のもつ包括的な特性が企業別組合の個別主義強調、あるいは自己閉鎖性に対する最上の防衛手段となるとともに、この特性が管理的傾向の客観的条件がまだ存在しない部門にも、この管理的傾向を普及せしめるはたらきをする³⁴⁾からなのである。

また次のような過程も進行している現代の産業において、雇傭の相対的安定の要求が強く増大する傾向を示してきている。労働者階級がこうして資本主義社会の中に定着することによって、新しい交換関係が作り出されてくる³⁵⁾。そしてこの新しい交換関係は新しい経済発展を条件づけるこ

27) *ibid*,28) *op. cit.*, p. 6529) *ibid*.30) *ibid.*,31) *op. cit.*, p. 67—6832) *op. cit.*, p. 6933) *ibid*,34) *op. cit.*, p. 7035) *ibid*,

となる。フランスにおける1960年までの経済成長の重要部分は自動車、家庭電気製品等の新しい消費財の製造部門によって担われた。それはまた施設産業の拡大を可能ならしめたが、大量消費の拡大は信用制度の著しい進展によって可能となったのである。ところでこうした信用制度の進展は、近代産業が雇用の安定を確保したが故に、はじめて可能となるのである。信用制度は国家の保障の下に、特に住宅建設に拡大されたが、それは従来その適用をうけられなかった労働者層を含む広い国民の各層にまで急速に普及してきた³⁶⁾。こうして今日においては、伝統的に雇用の不安定が所与の事実として、認められていたような産業においても、雇用の安定はフランスの労働者階級の主要な要求となってきて、賃金の増額要求は第二次的なものとなっている³⁷⁾。この雇用の安定の要求から、組合はたんに解雇反対や事業所閉鎖に反対するだけに止まらず、地域の産業転換などをも求めていくようになるのだが、そうした地域再開発は国家の手によらねばならぬため、組合は国营会社の設立により、その問題を解決しようと計画すると同時に、国营会社の運営に自主管理を導入することを提案する例が、アトランティック・ロワール地域にみられた³⁸⁾。しかしそうした計画の実現は私的利益が優先する経済では考えられないため、組合は必然的に企業の個別的問題をより広い全体的な見地に立ってみようになっている。C・F・T・C. のドクレルク Gilbert Declercq の提案した民主的計画のための構造改革案はそうしたものである³⁹⁾。このようにして、特定部門または特定の地域に固有の経済的要求を出発点として、全経済体制を問題にする自覚が生れ、それが組合の組織をして企業次元において、目標全体社会的次元における生産に対する労働者の管理の要

求をとりあげさせることになる。こうして政党の伝統的な政治戦線と組合のもつ社会的戦線を並んで、資本と労働の長年に亘る闘争に第三の戦線が開かれることになる⁴⁰⁾。即ち、それが労働運動が資本主義体制に異議を提示する統一経済戦線である⁴¹⁾。ただ労働運動の異議提出はイデオロギー的選択や社会的要求からなされるのではなく、現経済体制が生産力の平和的で継続的な発展が確保できなくなっているという実際の確認から生じているのである⁴²⁾。

こうして、労働組合は経済組織として言葉の真の意味で政治的活動をせざるを得なくなるのである。経済生活全般に亘る要求は、近代国家においては政治問題に通じるのである⁴³⁾。

IV

マレーの「新しい労働者階級」の理論は以上略述したとおりである。この理論は1960年前半のフランスにおいて各方面に著しい反響を与えた。とくに労働界では1964年秋、C・F・T・C. から分離して勢力をのばしてきた C・F・D・T. の自主管理路線に大きな刺激を与え、マルクス理論の行きづまりに当惑していた左派の知識人に対してそれに代る有力な武器を提供せんとしていたのである。マレーの著作は、ガリー Duncan Gallie¹⁾によると、1960年初期のフランス共産党の公式マルクス主義理論の現状に対する一つの論争として試みられたものであるといわれる。それはとにかく、1960年の前半、この理論が大きな人気をよんだことは事実である。しかし、理論の人気ということは、レイノー教授もいのようにその妥当性を保証するものではない²⁾。

そこでこの理論の妥当性について検討してい

36) *op. cit.* p. 71

37) *ibid.*

38) *of. cit.*, p. 72

39) *ibid.*

40) *op. cit.*, p. 73

41) *ibid.*

42) *ibid.*

43) *ibid.*

1) Duncan Gallie, *In Search of the New Working Class*, p. 16.

2) J. D. Reynaud, 'La nouvelle elasse ouvrière, la technologie et l'histoire'(Revue Française de Science Politique. vol 22 n. (3 1972, Juin) p. 529

なければならない。

新しい労働者階級の理論は「最先端技術の発展とそれに伴う企業の特質の変化から生ずるもので、それは企業内の垂直的連帯の優位によって特徴づけられるが、それは企業を中心とした統一的行動にその表現を見出す。そして、特にその要求は通常の組合のような経済的要求ではなく、管理的要求が強くなってくる」³⁾というのである。

ところで、この理論の命題は1968年のフランスの「五月騒動」における運動の特徴と同一である。ところが、そうした命題はごく少数の場合においては立証されたが、一般的に妥当するかという点になると問題が多いようである⁴⁾。まず1968年の運動は必ずしも新しい労働階級の理論によっ生じたものではないし、この理論によらなければ説明できないものではない。この理論によれば、新しい労働者は企業内における従業員の結集を拡大させることができることになるはずである。しかるに、フランスで企業内における組合支部の設置が認められたのは、1968年末の法律によってであるが、企業内の上級事務職員とか中堅幹部職員たちはその後、彼等新しい労働者たちに同調したであろうか。事実は逆で事務職員、中堅幹部たちのつくっている組合 C・G・C. の自主的組織は、むしろ1968年以降強化されてきており、「五月騒動」から3年を経た1971年末現在において、C・G・C. の勢力は前よりもはるかに増大しており、労働組合の運動が新しい人員の流入により拡大したという事態はおきていない⁵⁾。また、新しい労働者の要求が従来の量的なものから、質的なものへと変わっていくというが、それも明白に区別しにくい点が多い⁶⁾。その他こうした点で多くの問題点が含まれている。さらにガリー Gallie はマレーの方法は極めて曖昧であり、一部は C・F・D・T. の闘士などの表現などに頼っており、学問的分析としては問題が多いことを示唆している⁷⁾。

今ここではそうした点についての検討はやめ

て、基本的な問題について、特にレイノー教授の指摘を中心にみていくことにしよう。

マレーの基本的な考え方によると、新しい労働者は一定の方向にむかっの発展の一段階ということになるのであろうか。それは一定数の外的な原因の合致による結果ではなく、むしろ論理あるいは弁証法から生じた結果であるはずである。だから新しい労働者の状況はごく少数の労働者についてしか証明されていない。しかもこれら労働者は最も進んだ技術を操作する人、または最新の産業にはたらく人々であるが、特権者ではなく、労働者の前衛的役割をもつのであり、未来の前駆的存在として考えられている。しかし、近代の工業のそうした諸々の特徴の間に果して必然的関連は存在するのであろうか。つまり比較的高い所得を得ることと、最近の技術との間に必然的両立関係は存在するのであろうか。同一工業部門においては、その相関関係は強いかもしれないが、異った産業部門間で果してそういうことがいえるであろうか。豊かな労働者とオートメーション労働者との間に一部分の合致は存するが、全面的な合致は困難である。これはイギリスにおけるゴールドソープ・ロックウッドなど『ゆたかな労働者』についての一連の研究が明かにしているとおりでである⁸⁾。つまり、この研究によれば、『ゆたかな労働者』は、仕事をまったくゆたかな所得を得るための手段として見ていないのである。彼らはマレーの対象とした労働者のように、決して管理に対する関心も、要求も示していないのである⁹⁾。

また、技術進歩と生産性の増加が同時に並行していること、そして同一工業部門または同一製品について見る限り、両者が一次元的であると考察されることはできる。換言すれば、経済の要求は今日よく知られている技術発展の中にくみこまれることはできる。しかし、製品が変ればそのことは妥当性を失う。まして製品が異なるばかりでなく、産業部門が異るときはその妥当性は一層低く

3) J. D. Reynaud, op. cit., p. 530

4) *ibid.* 5) *ibid.*

6) J. D. Reynaud et al. 'Les événements de mai et juni 1968 et le système français de relations professionnelles, *Sociologie le Travail*, v. 13, 1971, n. 1952.

7) D. Gallie p. 27

8) J. Goldthorpe et D. Lockwood et al, *The Affluent Worker* 3 vols.

9) J. D. Reynaud, op. cit., p. 533

10) J. D. Reynand, op. cit., p. 534

ならざるを得ない¹⁰⁾。

さらに、生産条件の変化と労働者の活動との間の関係を確立することは非常に困難である。その最大な困難は何かといえば、この2つの現象間には、変化の速度が著しく相違していることである。だから、両者を直接関係せしめることはきわめて困難なのである。これについてレイノー教授は例をあげている¹⁰⁾。一つの工場はごく短期間に根本的にひっくりかえる様な技術変化をうけることがある。この技術変化で1人当り投下資本は増大するため、理論的には関係者の労働状況も大きく変る。しかし、この変化による利益金は労働従業者にのみ還元されるものではない。経済的利益は技術変化による可能性が拡大されるのに応じて、全工場に配分される。それ故に技術変化という一時点的なもの、その帰結の不特定の特性との間には常にずれが生ずるのである。新しい技術は作業員に知識を獲得し、その任務を自己のものにすることをより容易にさせるが故に、それによって昇進の機会も容易になるし、また昇進への願望をもなきしめるのである。しかし、この可能性が実現されるためにはいくつかの段階や条件が必要である。だから波及効果の大きい変化は、すぐ直接労働の場面に反作用を及ぼしたり、大規模な変化をおこすことはない。むしろその前に新しい規範を作ったり、組織を改めることなどが必要となってくる。だから、技術の変化が直接、労働者に管理的要求を抱かしめるようになると考えることは現実的ではないのである。この点について、バリエ Ch. Barrier はマレーは最新の技術を担当する労働者が管理的要求を抱くようになるというが、そうではなく、もっと合理的な要求を抱くようになることとみるべきである¹¹⁾、とみている。実際技術の変化が直接、労働者の要求に変化をおこせると見ることは、現実には即していないことはたしかであろう。マレーはまた新しい労働者が企業の生活と結びつくため、その給料も能率とか作業関係とははなれて、企業内における従業上

の地位に基づくことになるとのべているが、これは何もいわゆる新しい労働者だけについていえることではなく、大規模の組織的作業に従事する労働者、たとえば自動車組立工などについてもいえることである。この点について労働者の給料がいわゆる労働の量（時間で測定される）によるよりは、従業上の地位によることにならざるを得なくなることであり、そしてそのため、賃金の労働価値による説明の非妥当性が明白となったのは、すでにドラッカーによってなされたものである¹²⁾。

いずれにしても、マレーの新しい労働者の理論の基礎となる技術変化による規定という考え方はあまり明確ではない。レイノー教授もいうように、生産技術の尺度をつくることは不可能ではないが（単純なものから複雑なものへのように）、この尺度は連続値となるとは限らず、不連続を含むものである。そして企業の変化もこの尺度の常に同一方向にのみ行われるものではないことも考えなければならない¹³⁾。さらにまた、経済成長といっても、それは常にこの尺度における経済の成長を伴うものではないこと、生産の依拠する科学的、技術的知識の複雑さと生産技術の複雑さとの間には、必然的な関係は存在しないこと、生産技術の新しさ、革新性と生産の日常的組織の間にも正の相関関係は存在しないこと、労働状況の変化は直ぐさま労働者の態度や行動に影響を及ぼさないことも考慮されなければならない。（そのためには時間がかかる）。またそうした変化が影響をもつためには組織の媒介が必要で、とくにそれが新しい目標をどのように設定するのか、十分な機能を組織がもつかどうか、ということなどが重要であること、などを十分に考慮しなければならない¹⁴⁾のである。技術の発展段階を一つの指標として歴史的発展を考えるのは発想としては面白いかもしれないが、十分な検証なしに論議を進めることは、科学の発達にとっては利益とはならないことを、マレーの新しい労働者の理論は教えてくれたのである。

10) J. D. Reynand, *op. cit.*, p. 539—540

11) Christiane Barrier, *Le Combat ouvrier dans une entreprise de pointe* 1975. p. 40

12) P. Drucker, 'Employee Society,' *American Journal of Sociology* 1952

13) J. D. Reynaud, *op. cit.*, p. 542

14) *ibid.*

参 考 文 献

- A. 著作
- 1) Léo Hamon, *Les nouveaux comportements politiques de la classe ouvrière* P. U. F. 1962
 - 2) Serge Mallet, *La nouvelle classe ouvrière* Seuil 1963.
 - 3) J. D. Reynaud, *Les Syndicats en France*, 1975.
 - 4) Duncan Gallie, *In Search of the New Working Class*, 1978.
 - 5) John H. Goldthorpe, David Lockwood, Frank Bechhofer and Jennifer Platt,
 - a. *The affluent worker : industrial attitudes and behavior.*
 - b. *The affluent worker : political attitudes and behavior*
 - c. *The affluent worker in the class structure*
 - 8) Michael, *Servants of Post-Industrial Power*, 1979.
 - 9) J. J. Carré, P. Dubois, E. Malinvald, *Abrégé de la croissance française*, 1973.
 - 10) G. Friedmann, *Problèmes humains du machinisme industriel*, 1946.
 - 11) *Cahiers d'Etudes des sociétés industrielles et de l'automatisme* 1-8 vols.
- 12) Christiane Barrier, *Le combat ouvrier dans une entreprise de pointe*, 1975.
- B. 論文
- 1) Serge Mallet, 'La nouvelle classe ouvrière' *Cahiers Internationaux de Sociologie* 1965.
 - 2) J. D. Reynaud, 'Organisation syndicale, idéologie et politique des salaires', *Sociologie du Travail* 1966.
 - 3) C. Durand, 'La signification professionnelle et économique de l'action syndicale' *Sociologie du Travail*, 1968. X,
 - 4) A. Ripet, 'Le phénomène de la présentation à la télévision', *Revue française de sociologie* IX' 1969, n. 1
 - 5) J. D. Reynaud, 'La nouvelle classe ouvrière' la technologie et l'histoire', *Revue Française de Sciences Politiques*, vol. 22, n. 3, 1972 juin p. 529-542
 - 6) J. D. Reynaud, S. Dassa, J. Dassa, P. Maclouf, 'Les événements de mai et juin 1968 et le système français de relations professionnelles,' *Sociologie du Travail*, vol. 13 1971, n. 1 et 2.